

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月15日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社JPホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田和宏
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 松宮美佳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 松宮美佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年2月14日に提出いたしました第22期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,237,577	11,638,096	13,789,089
経常利益 (千円)	<u>1,121,119</u>	<u>1,196,495</u>	<u>1,375,581</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>663,343</u>	<u>698,842</u>	<u>750,583</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>666,754</u>	<u>715,438</u>	<u>757,880</u>
純資産額 (千円)	<u>4,394,350</u>	<u>4,933,848</u>	<u>4,485,476</u>
総資産額 (千円)	<u>9,780,312</u>	<u>13,380,863</u>	<u>10,926,671</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	<u>7.95</u>	<u>8.37</u>	<u>8.99</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>44.9</u>	<u>36.8</u>	<u>41.0</u>

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>3.10</u>	<u>2.99</u>

(注) 4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,237,577	11,638,096	13,789,089
経常利益 (千円)	<u>1,082,043</u>	<u>1,153,786</u>	<u>1,325,146</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>637,907</u>	<u>671,354</u>	<u>717,753</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>641,318</u>	<u>687,950</u>	<u>725,050</u>
純資産額 (千円)	<u>4,368,914</u>	<u>4,873,530</u>	<u>4,452,646</u>
総資産額 (千円)	<u>9,756,439</u>	<u>13,287,755</u>	<u>10,876,358</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	<u>7.64</u>	<u>8.04</u>	<u>8.60</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>44.7</u>	<u>36.6</u>	<u>40.9</u>

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>3.01</u>	<u>2.90</u>

(注) 4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(訂正前)

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は11,638百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は1,062百万円（同2.3%減）、経常利益は1,196百万円（同6.7%増）、四半期純利益は698百万円（同5.4%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は11,638百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は1,019百万円（同2.8%減）、経常利益は1,153百万円（同6.6%増）、四半期純利益は671百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,380百万円（前期末比2,454百万円増）となりました。

流動資産は4,626百万円（同214百万円増）となりましたが、これは、主に未収入金が144百万円、その他（前払費用等）が138百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が79百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は8,754百万円（同2,239百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,275百万円、長期貸付金が707百万円、投資有価証券が310百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、負債合計は8,447百万円（同2,005百万円増）となりました。

流動負債は4,326百万円（同865百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,238百万円、1年内返済予定の長期借入金が377百万円増加した一方で、未払金が539百万円、未払法人税等が129百万円、賞与引当金が128百万円それぞれ減少したためであります。

固定負債は4,120百万円（同1,140百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,124百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,933百万円（同448百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が431百万円増加したためであります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,287百万円（前期末比2,411百万円増）となりました。

流動資産は4,522百万円（同165百万円増）となりましたが、これは、主に未収入金が144百万円、その他（前払費用等）が90百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が80百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は8,765百万円（同2,245百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,275百万円、長期貸付金が707百万円、投資有価証券が310百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、負債合計は8,414百万円（同1,990百万円増）となりました。

流動負債は4,293百万円（同849百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,238百万円、1年内返済予定の長期借入金が377百万円増加した一方で、未払金が537百万円、未払法人税等が146百万円、賞与引当金が128百万円それぞれ減少したためであります。

固定負債は4,120百万円（同1,140百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,124百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,873百万円（同420百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が404百万円増加したためであります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	3,181,848
受取手形及び売掛金	25,961	46,247
有価証券	821,850	21,222
たな卸資産	36,665	11,871
繰延税金資産	<u>132,458</u>	<u>53,359</u>
未収入金	660,878	805,862
その他	<u>369,049</u>	<u>507,151</u>
貸倒引当金	△470	△787
流動資産合計	<u>4,412,579</u>	<u>4,626,776</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,152,350	※1 5,660,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,303,863	△1,536,625
建物及び構築物（純額）	2,848,486	4,124,363
機械装置及び運搬具	11,989	19,810
減価償却累計額	△11,840	△3,880
機械装置及び運搬具（純額）	148	15,930
工具、器具及び備品	208,352	269,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,716	△166,021
工具、器具及び備品（純額）	65,636	103,799
土地	192,075	334,599
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,370	△17,190
リース資産（純額）	12,144	7,646
建設仮勘定	702,602	211,615
有形固定資産合計	3,821,093	4,797,954
無形固定資産		
のれん	6,529	3,264
その他	4,917	5,745
無形固定資産合計	11,446	9,009
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	336,412
長期貸付金	987,872	1,695,359
差入保証金	1,240,706	1,340,673
繰延税金資産	80,075	143,321
その他	<u>355,472</u>	<u>442,046</u>
貸倒引当金	△8,199	△10,692
投資その他の資産合計	<u>2,681,551</u>	<u>3,947,122</u>
固定資産合計	<u>6,514,092</u>	<u>8,754,086</u>
資産合計	<u>10,926,671</u>	<u>13,380,863</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	88,245
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,697,126
未払金	<u>792,306</u>	<u>252,986</u>
前受金	99,359	1,338,018
未払法人税等	<u>306,520</u>	<u>177,070</u>
未払消費税等	37,543	20,096
賞与引当金	206,000	78,000
役員賞与引当金	40,000	35,000
その他	532,622	639,839
流動負債合計	<u>3,461,314</u>	<u>4,326,382</u>
固定負債		
長期借入金	2,642,628	3,767,236
繰延税金負債	829	1,046
退職給付引当金	171,835	163,260
役員退職慰労引当金	47,980	52,650
資産除去債務	109,395	134,119
その他	7,211	2,320
固定負債合計	2,979,880	4,120,632
負債合計	<u>6,441,195</u>	<u>8,447,015</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	<u>2,628,475</u>	<u>3,060,260</u>
自己株式	△248	△258
株主資本合計	<u>4,473,816</u>	<u>4,905,592</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	24,030
その他の包括利益累計額合計	7,370	24,030
少数株主持分	4,288	4,225
純資産合計	<u>4,485,476</u>	<u>4,933,848</u>
負債純資産合計	<u>10,926,671</u>	<u>13,380,863</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	3,181,848
受取手形及び売掛金	25,961	46,247
有価証券	821,850	21,222
たな卸資産	36,665	11,871
繰延税金資産	<u>130,564</u>	<u>50,031</u>
未収入金	660,878	805,862
その他	<u>314,848</u>	<u>405,777</u>
貸倒引当金	△470	△787
流動資産合計	<u>4,356,484</u>	<u>4,522,074</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,152,350	※1 5,660,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,303,863	△1,536,625
建物及び構築物(純額)	2,848,486	4,124,363
機械装置及び運搬具	11,989	19,810
減価償却累計額	△11,840	△3,880
機械装置及び運搬具(純額)	148	15,930
工具、器具及び備品	208,352	269,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,716	△166,021
工具、器具及び備品(純額)	65,636	103,799
土地	192,075	334,599
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,370	△17,190
リース資産(純額)	12,144	7,646
建設仮勘定	702,602	211,615
有形固定資産合計	3,821,093	4,797,954
無形固定資産		
のれん	6,529	3,264
その他	4,917	5,745
無形固定資産合計	11,446	9,009
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	336,412
長期貸付金	987,872	1,695,359
差入保証金	1,240,706	1,340,673
繰延税金資産	80,075	143,321
その他	<u>361,254</u>	<u>453,641</u>
貸倒引当金	△8,199	△10,692
投資その他の資産合計	<u>2,687,334</u>	<u>3,958,716</u>
固定資産合計	<u>6,519,874</u>	<u>8,765,680</u>
資産合計	<u>10,876,358</u>	<u>13,287,755</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	88,245
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,697,126
未払金	<u>794,322</u>	<u>256,351</u>
前受金	99,359	1,338,018
未払法人税等	<u>287,021</u>	<u>140,915</u>
未払消費税等	37,543	20,096
賞与引当金	206,000	78,000
役員賞与引当金	40,000	35,000
その他	532,622	639,839
流動負債合計	<u>3,443,831</u>	<u>4,293,591</u>
固定負債		
長期借入金	2,642,628	3,767,236
繰延税金負債	829	1,046
退職給付引当金	171,835	163,260
役員退職慰労引当金	47,980	52,650
資産除去債務	109,395	134,119
その他	7,211	2,320
固定負債合計	2,979,880	4,120,632
負債合計	<u>6,423,712</u>	<u>8,414,224</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	<u>2,595,645</u>	<u>2,999,943</u>
自己株式	△248	△258
株主資本合計	<u>4,440,986</u>	<u>4,845,274</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	24,030
その他の包括利益累計額合計	7,370	24,030
少数株主持分	4,288	4,225
純資産合計	<u>4,452,646</u>	<u>4,873,530</u>
負債純資産合計	<u>10,876,358</u>	<u>13,287,755</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,237,577	11,638,096
売上原価	8,281,971	9,576,997
売上総利益	1,955,605	2,061,099
販売費及び一般管理費	868,206	998,906
営業利益	1,087,399	1,062,192
営業外収益		
受取利息	11,808	18,994
補助金収入	31,170	121,619
その他	8,066	12,835
営業外収益合計	51,045	153,449
営業外費用		
支払利息	17,154	19,125
その他	170	21
営業外費用合計	17,324	19,147
経常利益	1,121,119	1,196,495
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	—	187
特別損失合計	—	187
税金等調整前四半期純利益	1,121,119	1,196,403
法人税、住民税及び事業税	387,078	490,723
法人税等調整額	70,759	6,900
法人税等合計	457,838	497,623
少数株主損益調整前四半期純利益	663,281	698,779
少数株主損失(△)	△61	△63
四半期純利益	663,343	698,842

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,237,577	11,638,096
売上原価	<u>8,314,282</u>	<u>9,611,441</u>
売上総利益	<u>1,923,295</u>	<u>2,026,655</u>
販売費及び一般管理費	<u>874,972</u>	<u>1,007,171</u>
営業利益	<u>1,048,323</u>	<u>1,019,484</u>
営業外収益		
受取利息	11,808	18,994
補助金収入	31,170	121,619
その他	8,066	12,835
営業外収益合計	51,045	153,449
営業外費用		
支払利息	17,154	19,125
その他	170	21
営業外費用合計	17,324	19,147
経常利益	<u>1,082,043</u>	<u>1,153,786</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	—	187
特別損失合計	—	187
税金等調整前四半期純利益	<u>1,082,043</u>	<u>1,153,694</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>371,971</u>	<u>474,067</u>
法人税等調整額	<u>72,226</u>	<u>8,335</u>
法人税等合計	<u>444,198</u>	<u>482,402</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>637,845</u>	<u>671,291</u>
少数株主損失(△)	△61	△63
四半期純利益	<u>637,907</u>	<u>671,354</u>

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663,281	698,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,472	16,659
その他の包括利益合計	3,472	16,659
四半期包括利益	666,754	715,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,816	715,501
少数株主に係る四半期包括利益	△61	△63

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	637,845	671,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,472	16,659
その他の包括利益合計	3,472	16,659
四半期包括利益	641,318	687,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,380	688,014
少数株主に係る四半期包括利益	△61	△63

【注記事項】

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

(訂正前)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	7 円95 銭	8 円37 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	663,343	698,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	663,343	698,842
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,300

(注) 2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	7 円64 銭	8 円04 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	637,907	671,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	637,907	671,354
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,300

(注) 2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月 1 日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年 4 月 1 日から平成25年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。